

**あいおい損保 システム運用センター統合を無事完了
同時に運用業務アウトソーシングも順調に稼働開始
センター統合効果により向こう5年間で50億円の圧縮を見込む**

平成15年6月20日

あいおい損害保険株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：瀬下 明）は、統合効果現出の一貫として2003年1月から5月にかけて、基幹系システム運用センターを1ヶ所に統合し、あわせて業務委託先である株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：藤沼彰久、以下NRI）でのコンピュータシステムの運用処理を全面開始し、6月12日にセンター統合を完了いたしました。

2002年9月の実施開始から、9ヶ月間という短期間で2センター（東村山・聖蹟桜ヶ丘）の基幹システム移行・移転を対外影響なく無事に完了したことにより、統合効果の早期実現に寄与するだけでなく、今後システムリソースの最適化・コスト削減、保険新商品や新サービスを実現するシステム展開に有利な運用基盤を確立いたしました。

【システム運用センター統合効果】

機器レンタル費、保守費、回線費、オペレーション費用、センター設備費（電力、通信、空調、スペースなど）など向こう5年間で50億円の圧縮が見込まれる

【システム運用センター統合実施内容】

2002年10月	京都センター閉鎖 センター機能を大阪茨木技術センターに移植し、災害対策機能一元化
2003年1月	東村山事務センター本番システム運用機能の横浜センター移行 新ネットワークを構築し、稼働システムおよびデータを移転移行
2003年5月	聖蹟桜ヶ丘事務センター本番システム運用機能の横浜センター移行 稼働システムおよびデータを移転移行
2003年6月	ネットワークの事後移設など移行全作業の完了

【実施規模】

実施総工数	1100人/月
ホストコンピュータ	計5台(947Mips)
サーバー	214台
ネットワーク機器	90台
磁気テープ	54000本
運用業務移管	運用手順書、マニュアルなど約7000ページ

また、これに加えて以下のコスト削減策を実施し、さらなる効率化を行う予定です。

（追加コスト削減効果（概算） 年間3億円）

1. 拠点再編成によるオフィス有効活用
桜ヶ丘事務センターへの開発業務要員集結・印刷業務集中と賃貸スペースの利用停止。
利用可能となった東村山事務センターの外部利用などの有効活用。

2. マシン統合によるホストマシン削減
大阪茨木センターで稼働中のホストシステムを横浜センターホストに統合することによる、ホストマシン削減。
3. 新設ネットワークへの既存回線収容
3センター間(横浜・東村山・聖蹟桜ヶ丘)のネットワークおよびシステム開発用回線などを新ネットワークに収容することによる、既存回線の廃止。

なお、システム運用の業務委託については、2003年4月にサービス内容を運用業務範囲、処理実現指標、運用品質などを詳細規程として定めたS L A (Service Level Agreement) を作成し、期間3年間の契約をN R I と締結しました。同時に、システムの安定稼働だけでなく、さらなる効率化をすすめるため、会議体として運用協議会を設置し、あいおい保険システムズ(本社:東京都多摩市、代表取締役社長:村山浩司)とN R I データサービス(本社:神奈川県横浜市、代表取締役社長:大野 健)を加え、取り組んでまいります。

以上